

令和 3 年度財政投融资計画要求

令和 2 年 10 月 27 日
財務省理財局

(目 次)

1.	令和3年度財政投融資計画要求の概要	1
2.	主な機関の財政投融資計画要求の概要	2
	(参考) 令和3年度財政投融資計画(産業投資)要求	3
3.	令和3年度財政投融資計画要求	4
	(参考) 新型コロナウイルス関連融資の執行状況	
	新型コロナウイルス関連融資(実績)	7
	政策対応に基づくコロナ関連融資額の推移(フロー)	8
	政策対応に基づくコロナ関連融資額の推移(ストック)	9

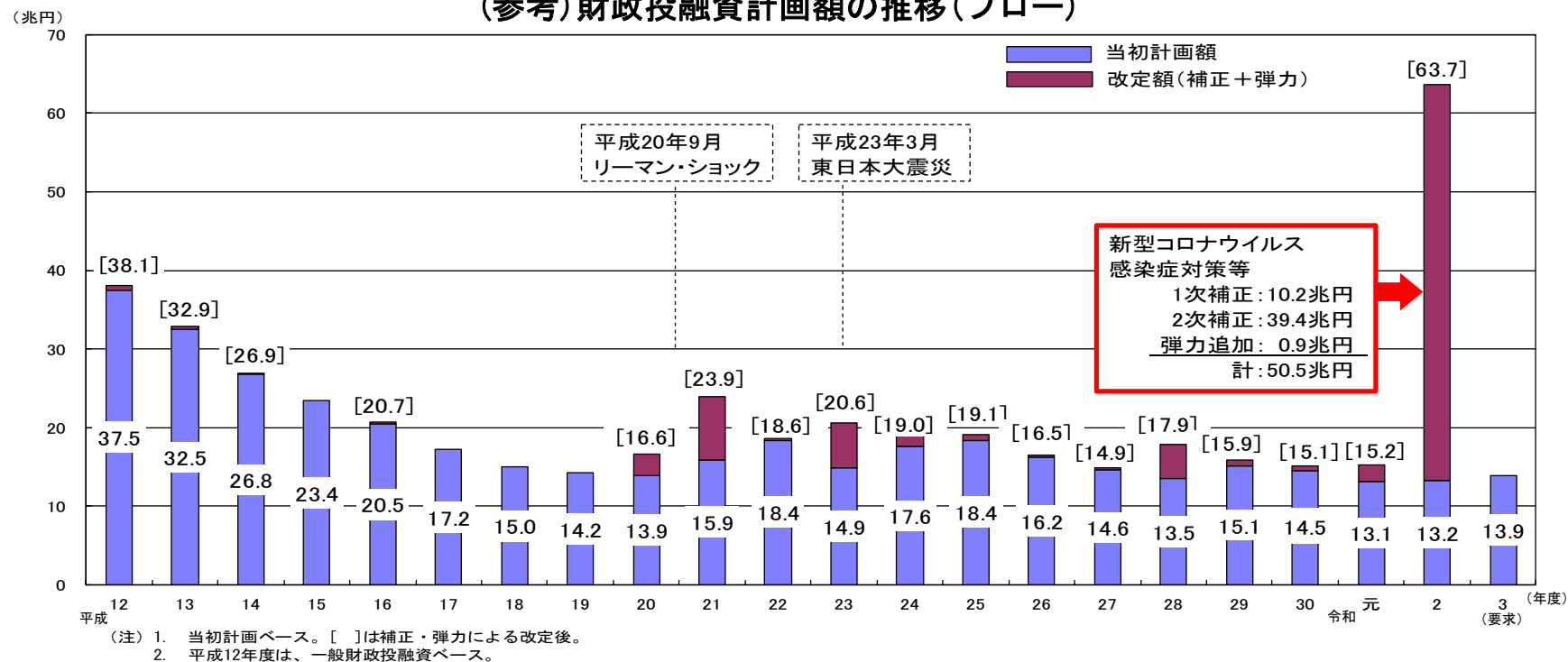
1. 令和3年度財政投融资計画要求の概要

(単位：億円)

	2年度 当初計画	3年度要求	
		金額	増減 (伸率)
財政投融资	132,195	139,312	7,117 (+5.4%)
財政融資	111,864	115,367	3,503 (+3.1%)
産業投資	4,510	5,170	660 (+14.6%)
政府保証	15,821	18,775	2,954 (+18.7%)

※この他、新型コロナウイルス関連融資等は事項要求あり。

(参考) 財政投融资計画額の推移(フロー)



2. 主な機関の財政投融资計画要求の概要

(単位：億円、%)

区 分	令和2年度 当初計画	令和3年度 要求	増 減	(伸 率)
特別会計	107	126	19	(17.8)
うち エネルギー対策特別会計	95	116	21	(22.1)
政府関係機関	56,096	64,361	8,265	(14.7)
(株)日本政策金融公庫	36,684	40,664	3,980	(10.8)
(国民一般向け業務)	20,340	22,482	2,142	(10.5)
(中小企業者向け業務)	9,454	11,092	1,638	(17.3)
(農林水産業者向け業務)	5,200	5,400	200	(3.8)
(特定事業等促進円滑化業務)	700	700	—	(0.0)
(危機対応円滑化業務)	990	990	—	(0.0)
沖縄振興開発金融公庫	1,266	1,203	△ 63	(△ 5.0)
(株)国際協力銀行	12,435	15,610	3,175	(25.5)
(独)国際協力機構	5,711	6,884	1,173	(20.5)
独立行政法人等	27,310	19,702	△ 7,608	(△ 27.9)
うち (独)日本学生支援機構	6,585	6,244	△ 341	(△ 5.2)
(独)福祉医療機構	2,594	2,872	278	(10.7)
(独)国立病院機構	627	1,858	1,231	(196.3)
(独)大学改革支援・学位授与機構	456	541	85	(18.6)
(独)都市再生機構	4,339	4,927	588	(13.6)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	9,800	1,200	△ 8,600	(△ 87.8)
(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構	352	716	364	(103.4)
地方公共団体	29,346	42,494	13,148	(44.8)
特殊会社等	19,336	12,629	△ 6,707	(△ 34.7)
うち (株)日本政策投資銀行	9,000	9,000	—	(0.0)
(株)民間資金等活用事業推進機構	400	500	100	(25.0)
(株)海外需要開拓支援機構	230	400	170	(73.9)
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	1,210	1,588	378	(31.2)
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	423	702	279	(66.0)
合 計	132,195	139,312	7,117	(5.4)

(注) 1. (株)日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び(独)福祉医療機構における新型コロナウイルス感染症対策分の令和3年度要求については、事項要求となっている。

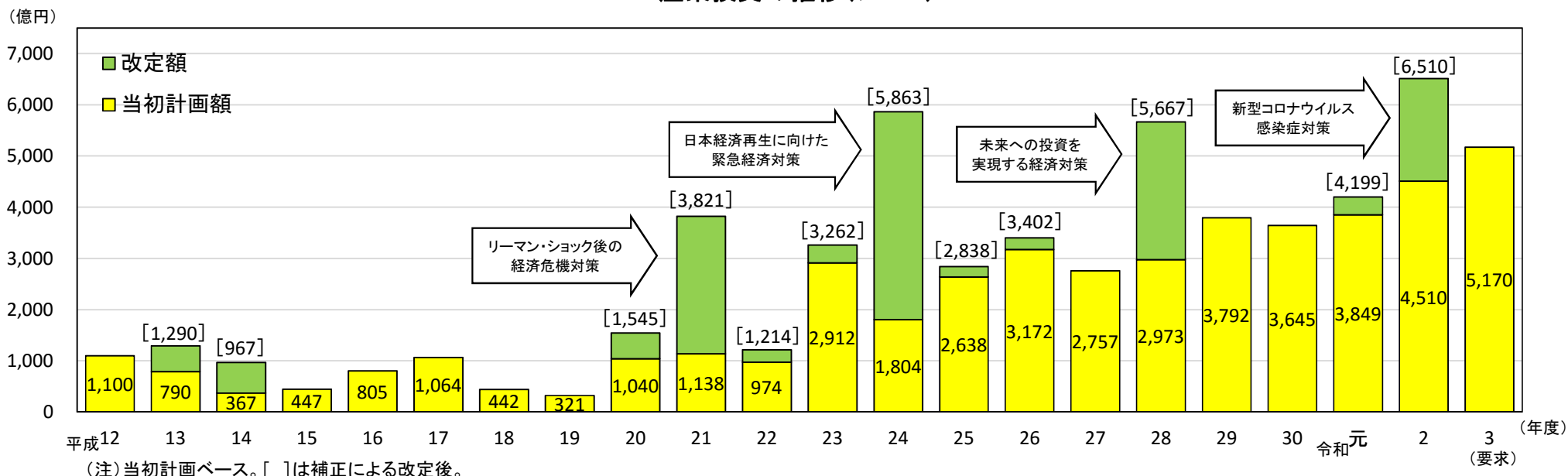
2. 「世界レベルの研究基盤を構築するための機関」の令和3年度要求については、事項要求となっている。

(参考) 令和3年度財政投融资計画（産業投資）要求

(単位：億円)

機関名	令和2年度 当初計画	令和3年度 要求	増減
(株) 日本政策金融公庫	214	204	△10
(うち貸付)	(2)	(2)	(-)
国民一般向け業務	40	32	△8
中小企業者向け業務	174	172	△2
(うち貸付)	(2)	(2)	(-)
沖縄振興開発金融公庫	18	25	7
(株) 国際協力銀行	800	1,600	800
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	34	37	3
(独) 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	344	710	366
(株) 日本政策投資銀行	1,000	1,000	—
(株) 産業革新投資機構	1,000	—	△1,000
(株) 海外需要開拓支援機構	230	400	170
(株) 海外交通・都市開発事業支援機構	604	757	153
(株) 海外通信・放送・郵便事業支援機構	266	437	171
合計	4,510	5,170	660

産業投資の推移(フロー)



3. 令和3年度財政投融资計画要求

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考			
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	自己資金等		再 計	
									2年度	3年度	2年度	3年度
(特別会計)												
食料安定供給特別会計	12	10	-	-	-	-	12	10	189	170	201	180
エネルギー対策特別会計	95	116	-	-	-	-	95	116	14,342	14,574	14,437	14,690
(政府関係機関)												
株式会社日本政策金融公庫	36,470	40,460	214	204	-	-	36,684	40,664	(3,000) 14,423	(3,000) 9,873	51,107	50,537
沖縄振興開発金融公庫	1,248	1,178	18	25	-	-	1,266	1,203	(100) 362	(100) 380	1,628	1,583
株式会社国際協力銀行	2,810	2,610	800	1,600	8,825	11,400	12,435	15,610	(200) 11,565	(200) 11,390	24,000	27,000
独立行政法人国際協力機構	5,051	6,244	-	-	660	640	5,711	6,884	(800) 8,289	(800) 7,116	14,000	14,000
(独立行政法人等)												
日本私立学校振興・共済事業団	291	291	-	-	-	-	291	291	334	309	625	600
独立行政法人日本学生支援機構	6,585	6,244	-	-	-	-	6,585	6,244	(1,200) 847	(1,200) 701	7,432	6,945
独立行政法人福祉医療機構	2,594	2,872	-	-	-	-	2,594	2,872	(200) 231	(200) △118	2,825	2,754
独立行政法人国立病院機構	627	1,858	-	-	-	-	627	1,858	44	△1,473	671	385
国立研究開発法人国立がん研究センター	27	15	-	-	-	-	27	15	-	-	27	15
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	48	10	-	-	-	-	48	10	-	-	48	10
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	31	-	-	-	-	2	31	-	12	2	43

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	3 年度	自己資金等		再 計	
									2 年度	3 年度	2 年度	3 年度
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	456	541	-	-	-	-	456	541	(50) 43	(50) 44	499	585
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,568	458	34	37	-	-	1,602	495	(1,056) 2,349	(813) 2,122	3,951	2,617
独立行政法人住宅金融支援機構	501	431	-	-	-	-	501	431	(29,151) 25,991	(28,640) 25,511	26,492	25,942
独立行政法人都市再生機構	4,339	4,927	-	-	-	-	4,339	4,927	(800) 9,240	(1,100) 8,878	13,579	13,805
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	8,600	-	-	-	1,200	1,200	9,800	1,200	(2,000) 51,532	(2,000) 49,800	61,332	51,000
独立行政法人水資源機構	30	20	-	-	-	-	30	20	(50) 1,268	(50) 1,327	1,298	1,347
国立研究開発法人森林研究・整備機構	56	51	-	-	-	-	56	51	304	299	360	350
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (地方公共団体)	8	6	344	710	-	-	352	716	890	778	1,242	1,494
地方公共団体 (特殊会社等)	29,346	42,494	-	-	-	-	29,346	42,494	88,014	111,510	117,360	154,004
株式会社日本政策投資銀行	4,500	4,500	1,000	1,000	3,500	3,500	9,000	9,000	(6,100) 17,000	(6,200) 17,000	26,000	26,000
株式会社産業革新投資機構	-	-	1,000	-	-	-	1,000	-	2,300	-	3,300	-
東日本高速道路株式会社	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(4,900) 5,277	-	6,307	-
中日本高速道路株式会社	1,030	-	-	-	-	-	1,030	-	(6,000) 6,450	-	7,480	-
西日本高速道路株式会社	540	-	-	-	-	-	540	-	(4,200) 5,208	-	5,748	-

(単位：億円)

機 関 名	財政融資		産業投資		政府保証		合 計		参 考 再 計			
	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	自己資金等		再 計	
									2年度	3年度	2年度	3年度
成田国際空港株式会社	4,000	-	-	-	-	-	4,000	-	△3,549	-	451	-
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	300	350	300	350	100	100	400	450
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	173	89	173	89	116	(109) 378	289	467
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	400	500	400	500	350	300	750	800
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	230	400	-	-	230	400	170	200	400	600
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	604	757	606	831	1,210	1,588	60	76	1,270	1,664
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	266	437	157	265	423	702	-	△157	423	545
合 計	111,864	115,367	4,510	5,170	15,821	18,775	132,195	139,312	(59,807)	(44,462)		

- (注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。
2. 「2年度」は令和2年度当初計画額、「3年度」は令和3年度要求額である。
3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。
4. 株式会社日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び独立行政法人福祉医療機構における新型コロナウイルス感染症対策分の令和3年度要求については、事項要求となっている。
5. 「世界レベルの研究基盤を構築するための機関」の令和3年度要求については、事項要求となっている。
6. 地方公共団体における震災復興対応分の令和3年度要求額は、今後調整することとしているため、上記計数に含まれていない。
7. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入による。
8. この計数は令和2年9月30日現在のものである。

(参考)

新型コロナウイルス関連融資の執行状況

新型コロナウイルス関連融資(実績)

○日本政策金融公庫(国民・中小)、日本政策投資銀行・商工組合中央金庫(危機対応)

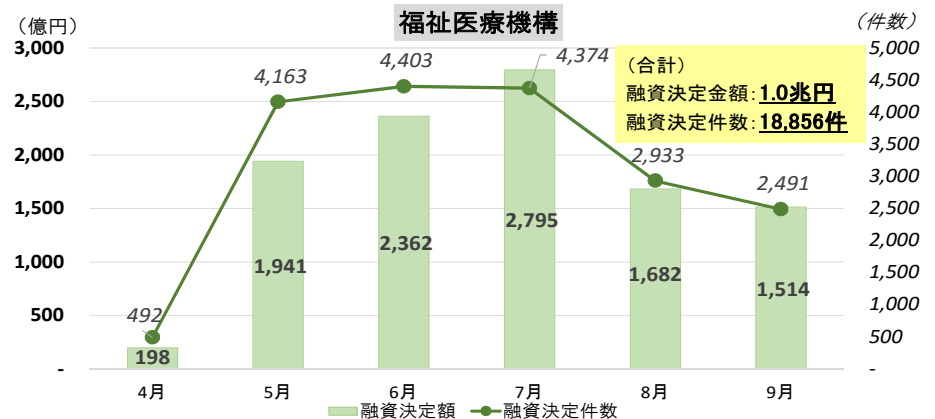
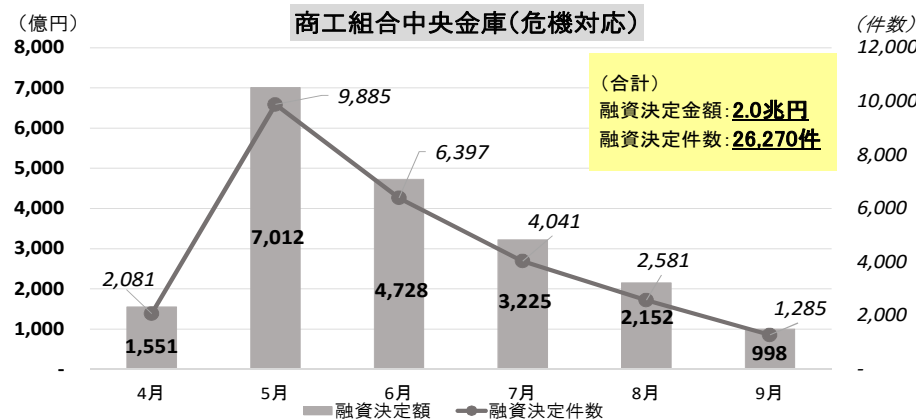
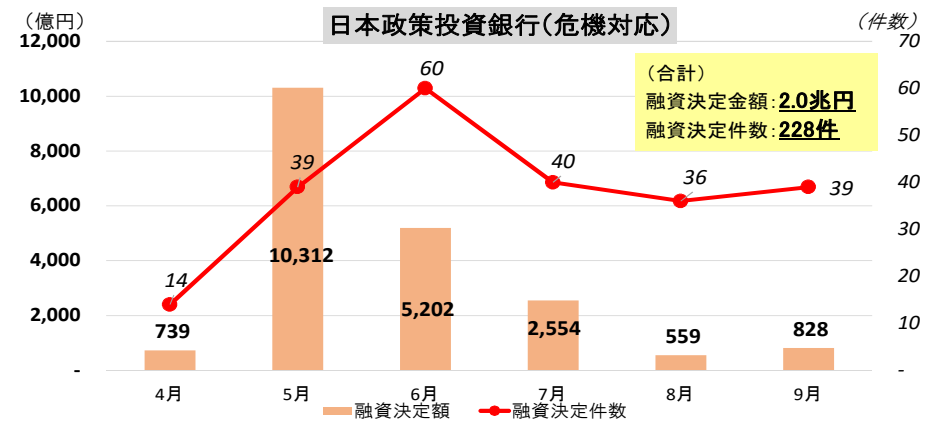
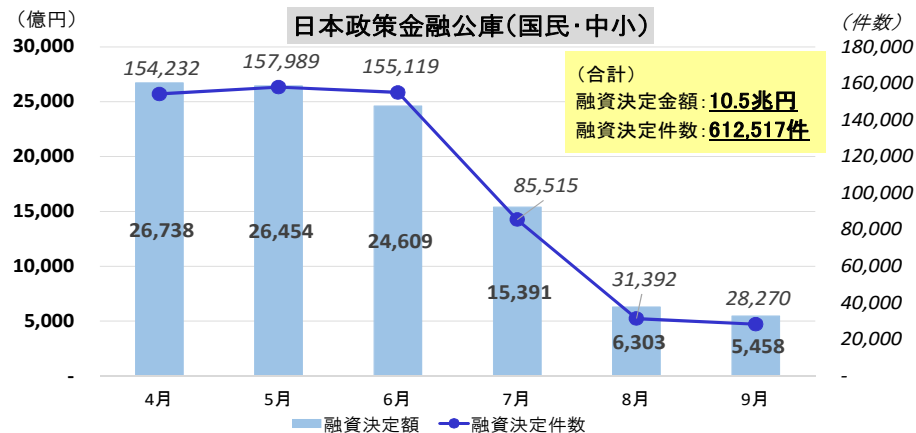
4月から5月をピークとして、9月にかけて減少傾向。日本政策金融公庫では、平時に比べ、1件あたりの融資金額が増加、業種別では「飲食・宿泊業」の割合が増加(商工組合中央金庫では、同様に「飲食・宿泊業」の割合が増加。)。日本政策投資銀行では、5・6月に大型の融資を実行。

※「1件あたりの融資金額」は、78百万円(H30年度)から99百万円(R2年2~8月)に増加。(中小)

※「飲食・宿泊業」の割合は、5.0%(H30年度)から11.1%(R2年2~8月)に増加。(中小)

○福祉医療機構

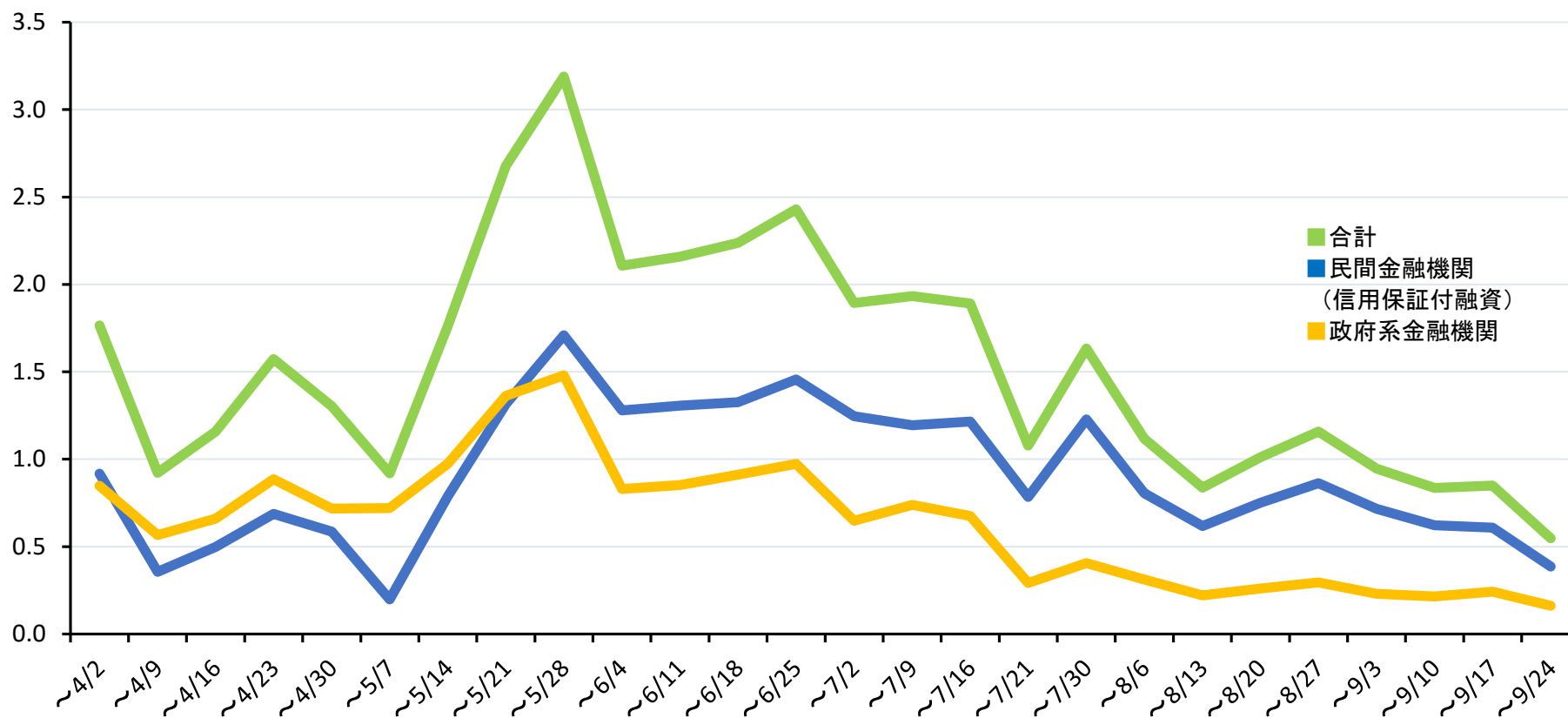
病院・診療所及び社会福祉施設については、7月をピークとして、9月にかけて減少傾向。厚生労働省において9月中旬に公表した医療機関等への更なる支援等を踏まえて、今後、一定程度の資金需要が見込まれる。



政策対応に基づくコロナ関連融資額の推移(フロー)

- 政策金融機関に加え、民間金融機関においても、政策対応(信用保証の拡充や利子補給)によってコロナ関連融資を行っている。
- フローでは、全体として5月末頃がピークでその後減少傾向。5月中旬以降は、民間が政府系を上回っている。(民間の実質無利子融資は、5月1日より開始。)

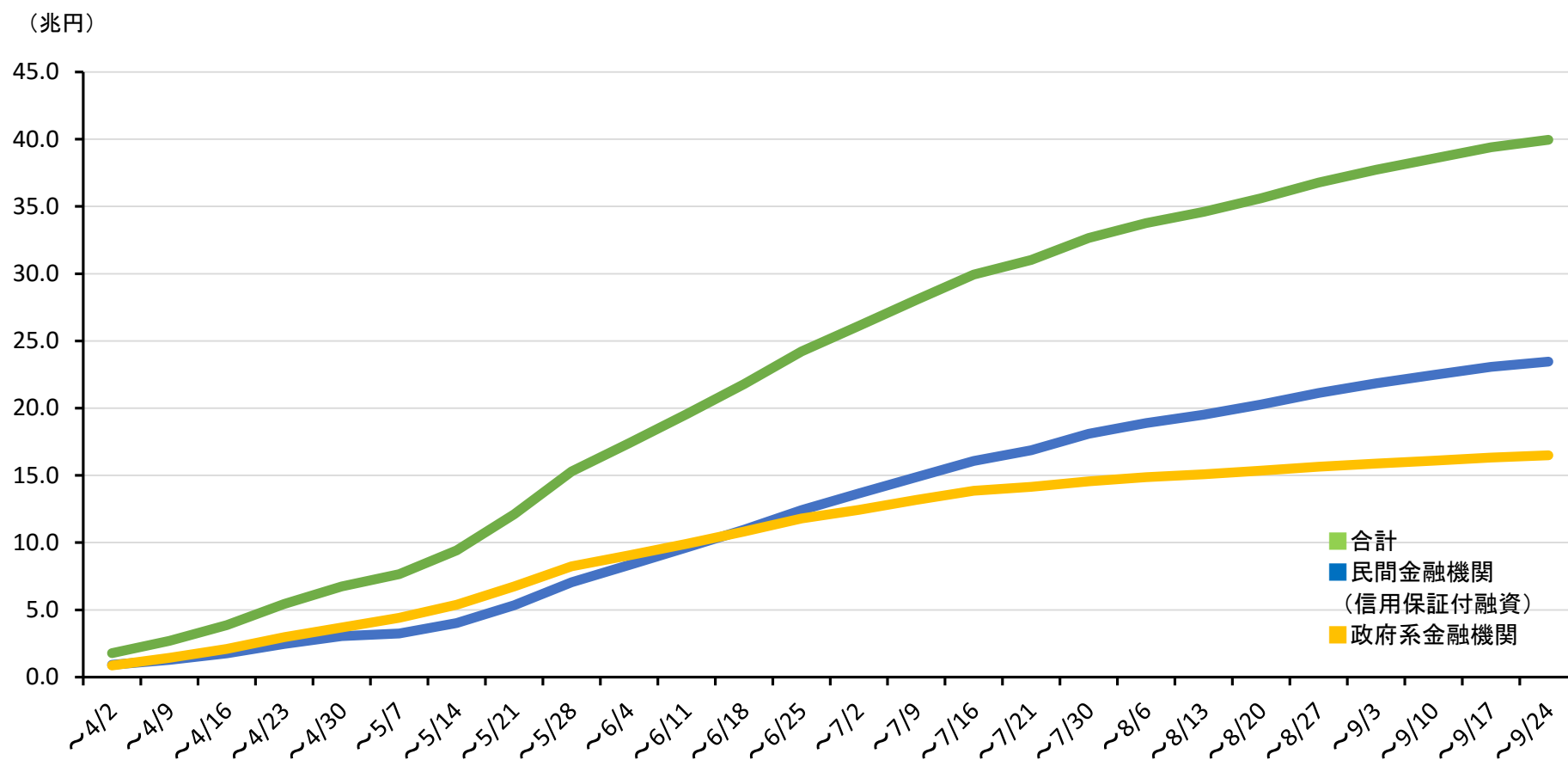
(兆円)



注1:「政府系」は、日本政策金融公庫(国民・中小・農林)、DBJ・商工中金(危機対応業務)、沖縄振興開発金融公庫、福祉医療機構によるコロナ関連融資額の合計。
 注2:「民間」は、信用保証協会による保証承諾額(コロナ経営相談窓口を通じたセーフティネット保証4号・5号及び危機関連保証等)。

政策対応に基づくコロナ関連融資額の推移(ストック)

○ストックでは、6月中旬に民間が政府系を上回り、9月末時点の合計で40兆円程度。



注1:「政府系」は、日本政策金融公庫(国民・中小・農林)、DBJ・商工中金(危機対応業務)、沖縄振興開発金融公庫、福祉医療機構によるコロナ関連融資額の合計。

注2:「民間」は、信用保証協会による保証承諾額(コロナ経営相談窓口を通じたセーフティネット保証4号・5号及び危機関連保証等)。